

# 米国の経験とわが国銀行の方向性

明 瀬 政 治

## 目 次

はじめに

- 1 米国の経験
- 2 自己資本比率規制へ
- 3 わが国銀行の方向性

おわりに

## はじめに

わが国の金融制度は、戦後一貫して間接金融を中核に据えて展開されてきた。その一翼を担ってきたのが銀行である。しかし、1980年代後半から始まったバブルの生成、そして90年代初頭のバブルの崩壊を通じて、昭和恐慌の再来とみるべき危機に直面し、わが国銀行は機能不全の状態にあるといっても過言ではない。また、国際業務を営む銀行は BIS (国際決済銀行) の自己資本比率規制を適用され、その縛りの中で銀行経営を行っている。当初、BIS 規制は日本バッシングとして受け止められたが、経済のグローバル化の流れの中で、自己資本比率規制は嵌められた籬としてではなく、むしろ経営の基軸に据えるべきものへと変わりつつある。そこで本稿では、経済のグローバル化の進展に伴い銀行の採るべき資本政策の考え方を、米国の経験を踏まえて若干の整理を行い、わが国銀行の方向性を考察したい。

## 1 米国の経験

銀行の歴史は合併・統合の歴史であるといわれる。あたかも自己増殖能力を有するアメーバーのように、銀行は数・規模共に増殖を繰り返し、金融恐慌の到来をもって削減・淘汰されてきた<sup>1)</sup>。先進諸国の銀行数の増減もほぼ同様の傾向が読み取れる。

### (1) 規模の変遷

米国の銀行（以下、「米銀」と略称）は大恐慌により大幅淘汰された。その教訓から生まれたグラス・スティーガル法等、各種規制に守られて、米銀の数は1930年代から70年代に至るまで14,000行前後で安定してきた。だが、84年末に14,496行でピークを迎えた後、減少に転じ、95年以降1万行を割り込み、97年第2四半期には9,308行となっている。一方、従業員数は30年代の20万人台からほぼ一貫して増加し、86年末156万人をピークに10年間弱含みの横ばいで推移し、97年末は若干跳ねて154万人弱となっている。また、この間の米銀の倒産件数は、大恐慌時代を除けば、70年代まで年数件に止まったが、80年代には年間最多倒産件数221件をみるに至った。その後は急減し、97年の倒産件数はわずか1件のみとなっている。米銀の現状は、わが国銀行がいままさに淘汰の嵐の中にあるのとは対照的であるが、過去四半世紀の米銀の道程も一様ではなかった。

### (2) 米銀の経営状況

米銀の経営状況を総体として眺めると、第2次世界大戦後から70年代まで長期にわたる安定を謳歌したが、80年代に入って激動期に突入し、さらに90年代に再生・躍進の時代を迎えたといえよう。この経緯を経営指標で概括するとおおよそ以下のようである。

まず、伝統的な収益指標の一つであるROA（総資産税引利益率）を時系列でみよう。米銀のROAは、50年代後半から70年代前半は0.8～0.9%と水準・レンジとも安定的に推移していた。これが80年代に入って一気に悪化し、80年代後半から90年までのROAはほぼ半減の0.4～0.6%に落ち込んだ。その後、米国景気回復と軌を一にして97年には史上最高のROA（1.23%）を記録している。

次に、これをROE（自己資本税引利益率）でみると、70年代は高水準（79年ピーク=13.9%）を維持したが、自己資本比率規制強化に伴って銀行経営指標としてのROEが顕現化した80年代には、その要請とは裏腹に低下傾向がみられ、90年には7.4%にまで落ち込んだ。その後は、ROAと同様の力強い回復がみられ、97年には史上最高の14.7%を記録するに至った。こうした動きは何によってもたらされたのか、次にみていこう。

### (3) 金利戦争とその帰結

インフレ抑制に有効な手段を模索していたP. ボルカー率いるFRB（連邦準備理事会）は、79年10月から、それまで採っていた金融政策手法を金利のコントロールからマネーサプライのコントロールへ変更した<sup>2)</sup>。その結果、米国の短期金利は急騰し、81年7月には、FFR（フェデラル・ファンド・レート≡わが国のコール・レート）はピーク時、22%に達した。

こうした中、78年央には小口預金の金利自由化<sup>3)</sup>がすでにスタートしていたが、米銀の小口預金者に対する金融商品（小口顧客向け銀行商品）は、国債利回りに連動して決まる中・長期定期預金だけしか用意されておらず、短期金利競争商品是不在の状態にあった。一方、銀

行と競合関係にあった証券会社は、金利規制対象外でしかも高利回り・高い利便性（購入・解約の制約が少ない）を有した短期投信 MMF（マネーマーケット・ミューチュアルファンド）<sup>4)</sup> を小口顧客に提供した。その結果、銀行預金から MMF へ大幅な資金シフト (Disintermediation) が発生した。銀行と証券会社による資金獲得競争は金利戦争と化した。

米銀は躍起になって預金残高防衛に乗り出したが、それは金利（資金）コスト上昇を甘受する以外に方法はなかった。この資金コスト上昇を運用リターンで吸収する試みがなされたが、その帰結は、リスク分散無視と特定業種への貸出集中であった。

米銀が、こうした無謀とも思える道を選択したあるいは選択せざるを得なかった背景に、当時の米国経済の旺盛な資金需要があった。その一つは、70 年代後半～80 年代初頭の途上国（産油国、一次産品産出国：LDC）向け貸出と米国内産油業者・農業向け貸出が大幅な伸びを示したことで、二つには、80 年代を通しての米国内の企業買収関連融資（LBO）が活発化したことであり、特に 80 年代後半の商業用不動産関連（Land）融資の伸びは顕著であった。これら 3L がやがて米銀の不良資産化に繋がることになる。

しかし、当時の米銀の一般的な認識は、社会・経済情勢からみて、これらの融資先は将来性豊かな対象であるとするものであった。また、1 件当たり貸出の大口化が進んだが、こうした動きは、以前の大企業貸出に代替するとの認識も否めない。これは、銀行の伝統的業務でありかつ主な収益源であった大企業向け融資が、社債・CP など直接金融に取って代わられたことによる<sup>5)</sup>。さらに、わが国の銀行を含めた外国銀行の米国市場参入も、米銀の貸出行動に大きな影響をもたらした。資金需要の旺盛な米国市場で国際的な貸出競争が展開されたからである。

こうした資金市場の変化が顕著に現われてきたにも拘わらず、米銀の多くは、預金さえ集めれば貸出先は約束され貸出の増加が即収益に結びついた 70 年代までの銀行市場の状況認識から抜けきれず、シェアの低下が貸出業務の収益性の低下に結びつくことを恐れ、ミドルリスクのハイリターンを追い求めたのである。いわゆる「3・6・3 時代」<sup>6)</sup> の経営を継続したのである。その結果、特定業種への集中融資がますます進み、短期的には総資金利鞘の着実な上昇をみることができたが、過度の集中は、一方で貸倒れリスクの増大を招き、やがてこれが収益圧迫要因となっていった。米銀の 80 年代の結末は、規模の大小を別にすれば、わが国におけるバブルの崩壊とほぼ同様に、ハイリスク・オールロスに向かったのである。

#### (4) 再生へのシナリオ

大恐慌以来の激動期に突入した米銀行界は、結果的には、比較的短期間に苦境からの脱出に成功した。この米銀の再生・躍進は、結論からいうと、総資金利鞘の改善、不良資産処理の早期完了、金利以外の収入の貢献、および経費効率の改善、の 4 点に整理される。以下、順にサーベイする。

### 1) 総資金利鞘の改善

70年代までの米銀の総資金利鞘は、金利規制や競争抑制の結果、薄めで推移していた。そこに70年代半ばにスタートした金融自由化により各種規制が緩和され、銀行経営にも収益重視の傾向(株価重視)が見られるようになってきた。こうした流れの中で、80年代に入ると総資金利鞘の改善がみられた。しかし、これは利鞘の厚い大口案件へのシフトによるものが主で、その後ハイリスク・オールロス、すなわち不良債権の発生につながったのは前節で述べたところである。90年代に入ると、米銀の総資金利鞘はさらに上昇して4.0～4.5%の水準に達した。この90年代の利鞘改善は、先の80年代の改善とは異なり、金利コスト抑制(ローコスト・ファンディング)や中口・小口案件へ貸出をシフトさせたことによるものである。個人・中小企業向け貸出は大口貸出に比べて利鞘が大きく収益への貢献度が高いからである。また、リスクを反映したプライシングの実現努力が図られたことも総資金利鞘の改善に大きく作用した。

### 2) 不良資産処理の早期完了

米国経済は89年に景気後退局面に入り地価の暴落が始まった。その結果、不動産関連融資の不良化が進み、とりわけ商業用不動産融資が焦げ付いた。そこで米当局は、景気対策と金融システム維持目的のために低金利政策を実施した。ここで採られた政策の巧みさは、単に低金利政策といっても、一様に金利水準を引き下げるのではなく、長・短金利の格差拡大を図ったことである。満期10年の国債(長期)と同3ヶ月(短期)の利回り格差は最盛期4%台まで拡大した(させた)。米銀は運用資産を長期債運用にシフトさせることで、長・短金利格差を利用して、多くの運用収益を手に入れることができたのである。これから得られた運用収益を原資に積極的な不良資産償却を実施した(させた)。不良資産の水準は、早くも91年をピークに低下した。一方、一部銀行では92年末から不良資産の証券化や一括売却を積極的に実施した。因みに、米銀の最悪期の貸倒引当金繰り入れは融資残高の1.5～2%相当額に上ったが、これが0.5%前後の負担に軽減するのに然程の時間を要しなかった。89年に発生した不動産融資中心の不良資産問題は(わが国の不良債権問題の現状からみれば、わずか)5年を費やして93年をもって終了した。

### 3) 金利以外の収入の貢献

米銀の不良資産の縛りからの脱却が、専ら当局の巧みな政策に拠る所が大きかった一方、米銀の再生・躍進の要因として、米銀の経営戦略の転換が図られた点を見逃すことはできない。それは伝統的な資産運用以外の収入源を確保し収益基盤を強化したことである。すでに80年代から着実に進捗していた各種手数料収入が90年代に入って確固たる成長を遂げたのである。米銀は顧客に提供する(送金や自動現金支払機利用料等)金融サービスの原則有料化を推進し、さらに時期をみながらそれらサービス料の値上げを行ってきた。加えて、投信

や個人年金の販売手数料獲得にも注力していったのである。この点は、わが国銀行の収益構造が、依然、伝統的な資産運用に依存しているのと好対照をなしている<sup>7)</sup>。

#### 4) 経費効率の改善

経費の効率性を測る指標として OHR (Overhead Ratio)<sup>8)</sup> が用いられる。米銀の OHR は、80 年代後半に 68 % 前後の水準にあったが、90 年代には傾向的に低下し 96 年には 62 % へ改善した。この OHR の改善は分母の収益の改善に拠る所もあるが、主たる改善要因は分子の経費項目の削減が大きく寄与している。改善費目で大きいのは人件費 (85 ~ 96 年で 7 % ポイント低下) である。先に見たように、過去 10 年間、従業員数を横ばいに抑えることで、総経費に占める人件費の割合を圧縮してきた。設備費も同様に圧縮 (同 2 % ポイント低下) を行っている。こうした経費改善手法はきわめてオーソドックスで、ムダ・不要不急コストの見直し、コンピュータ等導入合理化、業務見直しなど、一見、わが国で実施されている経費削減と変わるところはないが、他方、担当業務範囲の拡大を通じた労働強化が行われてきたことは見逃せない。確かに、大型店舗の統廃合、小型店舗の展開、テレホンバンキング等の無店舗サービス導入など積極的な合理化を図ってきたことによる経費削減は頷けるが、リーティル市場重視のなかでの経営効率の改善が達成された点は驚くべきことである。

以上、米銀の再生・躍進の 4 つの要因について整理を行ったが、これらのことから米銀の戦略的経営努力による部分が少なくないことが理解されよう。言を待つまでもなく、さらにその背景として、米国経済の順調な成長、FRB グリーンスパン議長の巧みな金融政策等、好環境に支えられた部分が大きいことは間違いない。

## 2 自己資本比率規制へ

### (1) 資本政策の要請

80 年代に入って、過度の価格競争による銀行倒産等の弊害の防止・抑制のため自己資本強化の必要性が高まった<sup>9)</sup>。これはやがて自己資本比率規制に向かうことになるが、そもそもこの自己資本強化の意義は「リスクをとらなければ収益は獲得できない。しかし、リスクをとればもしかのときを覚悟しておかなければならない。リスクが現実の損失として顕現化したとき、資本がその衝撃のクッションとなる」にある。従って、自己資本比率規制は当局により嵌められた箍としてではなく、金融機関が健全な経営を持続・発展していくために自らに課すべきターゲット (目標数値) と捕える必要性が生まれてきた。

まず、米銀の資本構成を概観する。米銀の資本は、わが国銀行と比較して Tier I 資本のウェイトが高い。96 年末の全米銀平均では Tier I 比率だけで 10 %、Tier II 比率の 2.5 % を加えた合計のリスクベース自己資本比率は 12.5 % となっている。また、Tier I 資本の中に占める内

部留保のウェイトが高い。因みに、米銀大手のシティコープの Tier I 資本に占める 96 年末の内部留保は 48 %，ネーションズバンクは同 57 % となっている。さらに、米銀の Tier II 資本には株式の含み益は算入しない。Tier II 資本は劣後債が中心である。わが国銀行の資本構成<sup>10)</sup>と比較してきわめて純度の高いものとなっていることが指摘される。

## (2) 内部留保と ROE

米銀の Tier I 資本増強策は、利益の内部留保と外部資本の調達（新株発行）により行われているが、米銀が最も基本とする自己資本増加策は利益の内部留保である。これは、利益の内部留保による自己資本増加策が、時価発行増資とは異なり、EPS（1 株当たり利益）の増加に貢献し、株価に対して好影響を及ぼす最もコストの安い資本増加手段と認識されているからである。

収益性の高い銀行は、内部留保中心の自己資本増加で積極的に資産を拡大できる一方、収益性の低い銀行は、外部調達に依存せざるを得ず、その分資産拡大が抑制されることになる。こうしたことから、米銀では収益性を高めて利益の内部留保を増やすことに最大の注意が払われている。その際重要な経営指標が ROE である。ROE は投下した自己資本に対して毎期どれくらい当期利益があがっているかを測る指標であり、ROE が高くなれば、内部留保が大きくなる関係にあるからだ。

伝統的銀行業においては「収益機会を獲得する」ということは、多くの場合、資産を増加させることと同義語である。しかし、自己資本比率規制のもとでは、毎期の資産増加可能限度は自己資本の増加額に規制されることになる。この関係を式で表せば、

$$\text{毎期の資産増加額の上限} = \text{自己資本増加額} \div \text{規制上達成すべき自己資本比率の下限}^{11)} \times 100$$

となる。規制上達成すべき自己資本比率の下限は一定であるから、収益機会を逃がさないためには、自己資本増加額を大きくしなければならない。従って、自己資本増加額が大きいということは、自己資本増加率が大きいということであり、仮に、社外からの資本調達がないと仮定すれば、以下のように定義される。すなわち、

$$\text{自己資本増加率} = \text{当期利益のうち内部留保される部分} \div \text{自己資本} \times 100$$

$$= (\text{当期利益} - \text{支払い配当額}) \div \text{自己資本} \times 100$$

$$= \text{当期利益} \times (1 - \text{配当性向}) \div \text{自己資本} \times 100$$

$$= \text{当期利益} \div \text{自己資本} \times 100 \times (1 - \text{配当性向})$$

と展開できる。ここで、 $\text{当期利益} \div \text{自己資本} \times 100$  は ROE であるから、

$$\text{自己資本増加率} = \text{ROE} \times (1 - \text{配当性向})$$

となる。配当性向が一定とすれば、ROE によって自己資本増加率の大きさが決定される。

現実には、米銀では可能な限り安定的な配当成長が望ましいとする配当政策が支配的であり、特に優良銀行の場合、30～35%の配当性向を安定的に維持しているケースが多い。従って、内部留保による自己資本の充実をめざす場合、ROEの水準が極めて重要であるということになる。

多くの米銀では中期的経営目標として、 $ROA = 1\%$ かつ $ROE = 15\%$ を掲げている。これはなぜか？ 想起してほしいのは、 $ROE = ROA \times \text{レバレッジ比率}$ 、である。

米銀のレバレッジ比率は15倍程度である。仮に $ROA = 1\%$ とすれば、 $ROE = 15\%$ となる。ここで配当性向を30%と仮定すれば、每期自己資本を10%増加させ、資産を每期10%成長させていくためには、15%のROEが必要となるということだ。逆に、15倍のレバレッジ比率のもとで、このROE水準を達成するには、1%のROAが要求される。わが国銀行も、中期計画と称して3年程度の中期経営目標を作成・公表しているが、中には公表された各計数間の論理的整合性に欠けるものも見受けられる。

### (3) 内部収益管理

上で、収益性を改善することが自己資本充実の基本であることを述べたが、米銀における収益性の改善で重視されるのが粗利益率とOHRである。より直截に言うと、収入の拡大はコスト管理の問題ということとなる。ここでの管理指標は、先に触れたように、従来の日本式の資金量経費率ではなくOHRを重視している。ではまず、ROAとOHR、およびROAとROEの関係を式で整理しておこう。

$$\begin{aligned} \text{税前 ROA} &= (\text{収入} - \text{経費}) \div \text{総資産} \\ &= (\text{収入} \times (1 - \text{経費} \div \text{収入})) \div \text{総収入} \\ &= \text{粗利益率} \times (1 - \text{OHR}) \end{aligned}$$

となる。また、

$$\begin{aligned} \text{税前 ROE} &= \text{税前利益} \div \text{自己資本} \\ &= \text{税前利益} \div (\text{総資本} \times \text{自己資本比率}) \\ &= (\text{税前利益} \div \text{総資本}) \times (\text{自己資本比率の逆数}) \\ &= \text{税前 ROA} \times (\text{自己資本比率の逆数}) \end{aligned}$$

が得られる。これら両式から、ROEを高めるには、高い粗利益率、低いOHR、低い自己資本比率の3つが必要であることがわかる。しかし、自己資本比率規制のもとでは自己資本比率を低下させることには限界がある。従って、粗利益率とOHRの2つが重要になる。米銀の近年の高収益が、まさにこの両要因の改善によるものであることはすでに述べた。

#### (4) 部門別 ROE の重視

ここまでの展開においては、ROA、ROE、OHR および自己資本比率を銀行総体に適用してきた。しかし、銀行は一経営体内で様々な業務を行っており、技術的にはそれぞれの業務部門ごとに、利益、費用ないし使用自己資本額を切り分けることが可能である。例えば、業務部門ごとに要した費用をそれが生み出した粗利益で割れば部門別 OHR が求められる。

同様に、ROA、ROE についても部門別指標を求めることができる。多くの米銀では、従来からこうした指標を内部収益管理に用いてきた。ところが、近年の積極的な業務多角化に伴い、信託・証券業務等、アセットを使わないビジネスの比重が増大し、ROA での内部収益性管理に限界が生じてきた。つまり、ROA では測定できない事態が生まれた。そこで多くの銀行が部門別の収益性管理において ROE を重視し始めた。性格の異なる種々業務の収益性測定の統一的尺度としてプロフィット・センター別の ROE が脚光を浴びるようになったのである。

これはリスク修正後の (本当の) 収益性の把握に必要欠くべからざるものである。本来、リスクの高いビジネスの収益性が高いのは当たり前で、高いリスクを吸収して余りある程、収益性が高いかどうかは問われるからである<sup>12)</sup>。自己資本はリスクに対するクッションの役割を担うものであり、リスクの高いビジネスはそれだけ多くの自己資本を使っている。従って、その分多く稼げと言うことになる。その判定に有効な指標が部門別 ROE ということになる。

### 3 わが国銀行の方向性

#### (1) 目覚め

わが国の銀行にとって、自己資本が銀行経営の正面に位置するようになったのは、バーゼル合意に基づく BIS 自己資本比率規制導入が一つの契機であったことは間違いない。その導入の背景や経緯<sup>13)</sup> から、当初「押し付けられた規制」、「邦銀封じ込め策」といった認識が支配的であり、各期末にクリアせざるを得ない制約条件の一つであると、受動的に受け止められた。しかし、1997 年度の BIS のマーケット・リスク規制導入、早期是正措置に基づく自己査定<sup>14)</sup>の導入、さらには信用リスク定量化の本格化などを通じて、能動的な受け止め方に変化してきている。つまり、わが国銀行業においても ROE 経営は避けて通れない、むしろ経営の基軸に据えるべきものへと変わってきつつある。ここでのコンセプトは ROE 経営、すなわち各事業部門への資本配分であるが、一体どのように資本を配分し、それに対するリターンをどう測るのかということになる。

#### (2) なぜ ROE 経営か

では、なぜ ROE 経営・資本配分を行う必要があるのか、再考しよう。一つには、デリバティブズ (金融派生商品) など金融技術の発展や新商品の導入により、銀行の抱えるリスクは従来に比して複雑かつボラタイルになってきた点である。従って、信用リスク管理やマーケッ



リスク管理の高度化の要請が高まってきた。つまり、銀行の安全性・健全性は、事後的なバランスシートのチェックによる資産の健全性管理だけでは確保できず、マーケットの変動による損失額を、事前に管理コントロールできるリスク管理システムが不可欠になったのである。言を待つまでもないが、リスク管理システムは、銀行経営にとっての必要条件であって十分条件ではない。

従って、二つには、銀行はリスクテイクによって生ずるであろう損失を吸収した上で、支払能力を確保できるだけの自己資本を持っていなければならないということである<sup>14)</sup>。適正な自己資本水準の決定という経営課題は、決して金融監督当局の規制からくるものではなく、長期的なリスク調整後 ROE の極大化が、株主にとっての価値の極大化になるという理解が必要になってくる<sup>15)</sup>。

リスク調整後の ROE は、リスク調整後リターン（予想損失を差し引いた収益）と、そのリスクに対応して割り当てられた自己資本の比率として、計量手法によって測定できる。ある業務について、そのリスクを定量化し、測定されたリスクをカバーするための自己資本を当該業務に配分し、配分された自己資本に対するリスク調整後リターンの比率（リスク調整後 ROE）が高い分野に、より多くの経営資源を投入するものである。

## おわりに

わが国の非金融法人企業は 1980 年代の好況期に、積極投資、合理化、在庫管理、顧客ニーズに合致した多品種少量生産をめざして経営革新を図ってきた。そこでの長期経営ビジョンはもっぱら売上高、利益額、マーケット・シェアの拡大にあり、効率性は二の次であった。その結果、わが国企業の ROE は 80 年代には戦前の水準にまで低下するに至った。だが、経済のグローバル化の進展に従い、わが国企業もその埒外に居ることを許されず、従来型の経営理念に変更が迫られた。90 年代入ると、製造業を中心に本格的な経営革新・財務リストラの推進に向かう。株主を意識した ROE 経営の定着である。これは各事業部門に資本を配分し、その資本収益率に合わせて経営資源の投下を決定するものである。さらには、カンパニー制を敷いて厳密な経営管理を行う企業も登場するに至っている。

一方、わが国銀行は、これまで収益額、マーケット・シェア中心の経営を継続してきた。さすがに、資金量、預金量などバランスシートの大きさを競うのは後退したが、業務純益など損益計算書の競争に終始してきた。これに変化がみられるようになったのは BIS 規制後であろう。BIS 規制の導入により、大きさのみを追求するのではなく、率を経営の中心に据えざるを得なくなった。とりわけ 97 年度末から導入されたマーケット・リスク規制は、VaR という概念とともに、抱えているリスクがあるべき資本のレベルを決めるという事実を否応無しに突き付けた。

国際業務を営む銀行にとって、ROE 経営はもはや後戻りできない大きな流れであり、これ

無しには生き残れないと覚悟していたほうがよい。無論、国際業務から撤退した地域金融機関(地銀・第二地銀)にあってもリスクの存在は同じであり、ROE 経営の考え方を取り入れる方向に変わりはないことを付言しておきたい。

## 注

- 1) わが国の明治以降の銀行史を紐解けば、国立銀行条例に基づき各地に国立銀行が設置される一方、私立銀行の累増をみた。これらはその後の金融恐慌あるいは戦時体制下の金融機関整理によって淘汰されたが、戦後も、例えば無盡業態の相互銀行化そして普通銀行化など、高度成長期を通じて銀行の累増が続いてきた。
- 2) こうした金融政策手法変更の背景に、ブレトンウッズ体制の崩壊を機に為替、金利ともに変動率が高まり、銀行経営の視点でいうならば、為替管理規制が徐々に緩和されたことが主因となって、以後不確実性が急増したことがある。米連邦準備(中央)銀行は、以後銀行に対し通貨政策上、影響力を行使し通貨供給量をコントロールすることで、金利のコントロールを行うしかなくなったのである。
- 3) その後、米国の金利規制緩和は、82年12月から流動性預金 MMDA (小切手振出可能な自由金利預金)の導入、83年10月から定期預金は完全自由金利商品へ、そして85年5月から満期3.5年以上の小口定期預金が自由金利設定可能へ順次進められた。
- 4) MMF は大口定期預金(70年)の対抗商品として71年に登場し、82年11月(ピーク)には2,300億ドルに達した。
- 5) 米国の資本市場の発展は目覚しく、従来、銀行からの大口の借り手であった大企業は、自らの信用に基づいて市場から直接資金を導入する道が開けた。銀行より格付けの高い企業は、銀行融資金利より安価な資金を調達することができたのである。その結果、米国事業法人の(企業間信用を除く)負債に占める銀行等の金融機関借入は70年代には50%前後であったが、以後、年々減少し、近年やや持ち直しているものの20%台に止まっている。
- 6) 3%で預金を集め、6%で貸し出して、3時からゴルフ場という平穏な時代の銀行業を揶揄した標語
- 7) 米銀の収入に占める非金利収入は、預金口座管理料、信託、トレーディング、その他から構成されるが、これら非金利収入の総収入に占める割合は、米銀トップ10では46%を占め、米銀全体でも37%弱に及んでいる。一方、わが国銀行の同割合は、都銀等大手行では近年幾分増加傾向がみられるが、全体では2割程度に過ぎない。
- 8) OHR は、経費を収入(純金利収入と金利収入以外の収入の合計(除く投資有価証券売却益))で割った指標(%)と定義され、わが国で常用されてきた経費率(資金量に対する経費の割合)とは大きく異なる。この解説については明瀬[1992]に詳しい。
- 9) 銀行はますますボラタイルとなる環境に直面する一方、政府による規制と保護的なカルテルに制約されて自らの資産・負債に対し適切なプライシングを行うことができなかった。銀行にとってこれに対する唯一の解決法は規制撤廃であり、別の言葉でいうと競争に晒されることであった。競争という圧力に不慣れな銀行業界は、その競争という新たな経営目標に飛びつき、突如として中南米諸国政府に過剰融資を行ったり、ロンドンの証券ブローカーに無駄な金を支払ったりした。この結果、銀行の資本蚕食が起り、大銀行までも経営不安の兆しが現実的な問題になりつつあったため、規制当局が警戒を強めた。
- 10) わが国銀行の Tier II 資本には株式の含み益が含まれる。これは BIS 規制導入時、日本がこれに従うのは大変困難だったため、特別経過措置として、日本の銀行が大量に保有する時価評価の対象外の株式の評価に関し特別ルールが認められたことによる。その結果、株価の変動が直接、自己資本の増減に反映され、きわめて脆弱な資本構成になっている。
- 11) BIS 規制の8%など
- 12) 例えば、91年の PNC 銀行の商工業貸付名目利回り8.86%と、一見高くみえるが、リスク修正後実質貸付利回りは7.08%(特に不動産プロジェクト・ローンのそれは僅か4%)になり、国債(無リスク債券)の運用利回り7.59%を下回る結果となっている。

- 13) 事実上、BIS 規制の主たるターゲットは日本の銀行であった。特に日本の銀行は当時 G10 諸国中、国内金融システムに関し最も厳しい規制を受ける一方で、手厚い保護を受けており、守られたシステムのもとで潤沢な円資金を「神風プライス」と呼ばれるような、欧米銀行が到底提示できない競争力のある条件を、顧客に提示できたため、オフショアにおいて大きな存在となった。国際間の競争力格差を増加させずに、この状況を改善できるのは唯一、国際間で一定の取決めを行うことである。そこで、バーゼル国際決済銀行の主催で委員会が設立された（当初 Cooke Committee 後に Basle Committee on Banking Regulation and Supervisory Practice に、今日では単に BIS と呼ばれる。これは BIS の一部ではなく、その傘下に組織された実務面でのサポート組織にすぎない）。
- 14) 銀行の特殊性はバランスシートの特異性にある。一般の事業会社は事業資金（工場建設資金や運転資金）を借入金と自己資金の組合せで調達するのに対して、銀行の資金調達（主に顧客からの預金）は、「外部資金調達」とは言い切れない。銀行にとって資金調達そのものが本業だからだ。しかも、実際に使う金額よりも多くの自己資本を持っておく必要があることが問題を難しくしている。市場の要請（預金者はより安全な銀行を求めている）や法的規制が過剰資本要因にならざるをえない。
- 15) 銀行が資本配分の問題に直面している最大の原因は、規制緩和に伴う競争激化である。資金の仲介、決済機能両面での金融システムの国民経済にとっての重要性こそが、銀行の行動を規定する最大のポイントだが、競争激化の結果、業績改善が当事者すべてにとっての重要性を増しているからである。

#### 参考文献

1. BIS “67th Annual Report” 1997
2. FDIC “Statistics on Banking” 1997
3. “Federal Reserve Bulletin” 1996-1998
4. OECD “Financial Market Trend” 1991-1999
5. Chris Matten “Managing Bank Capital” 1996 John Wiley & Sons Ltd.
6. 野村総合研究所著『米銀の 21 世紀戦略』1999 金融財政事情研究会